



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

都市医師会長会議速報<10月26日>

金井会長挨拶

診療報酬改定について、非常に厳しいと言われています。財政審の方ではマイナス改定ということすら言っていました。しかし、賃金アップと物価高騰の二つについては、絶対に考慮してほしいということで、日本医師会が強く働きかけをしています。20日に臨時国会が召集されました。本会議開催中であれば議員の皆さんのが集まっているので、24日に局長と一緒に14人の埼玉県選出の国會議員と議員会館で（3大臣には大臣執務室で）診療報酬改定に対するお願いをしてきました。埼玉県から出ている国會議員の方々は、既によく知っておられました。24日午後から衆議院本会議で、午前中は自民党の政調全体会議だと思いますけど、その中で多くの委員から非常にいろいろな意見が出されたとのことです。賃金アップという言葉が改定内容の中に入っていないということで、それだけで3時間の議論になったそうです。賃金アップをしない限り医療は成り立たないということで、3時間ぐらいの議論がなされ、最終的にはそれを入れると言う結論になったようです。

ここ数回の診療報酬改定では、本体プラス0.42とか0.43となっています。今回は前回までの本体プラス改定に加え、3%以上の賃金アップと物価上昇分を上乗せするべきと日医は主張しており、期待しています。しかし、数日前に減税という話が出てきたので、それを行われるとものすごく厳しくなるのではないか、子育て支援、防衛費増額に社会保障費を持っていかれるのではないか心配しているところです。いずれにしても、いろいろな働きかけを日医と共にやっていきたいと思っております。

前回の会長会議にて先生方へお話をさせていただいた二点につき、簡単にお話させていただきたいと思います。まず医師会立の看護養成所の問題です。これについて事務局に調べてもらいました。そうしたところ、埼玉県が全国で最も多く、26の医師会立の看護師養成所があります。その次が福岡県の24で、そのあとは10とずっと下がってしまいます。この前お話を伺った中で、看護学校の運営が厳しく、さらに厳しくなるということが明確で、今廃校を考えているという学校がたくさんあるということもお聞きしましたので、県とお話をし、26ある養成所で毎年千何百人かを輩出しているわけですから、一挙にやめるということは大変な混乱を起こすであろうから、順次閉校していくのかもしれない、県の方での対策もお考えいただきたいと投げかけております。そういう中で、もう少し医師会立で続けてほしいということであれば、財政支援等も含めてということの議論になっていくのかなと思っております。これが一点目です。

もう一点は産業保健の問題で、産業医の報酬について埼玉県内では統一が取れていないというか報酬をいくらにしたらよいか分からぬというご意見がありました

で、事務局に他県での対応を調べてもらいました。当然のことですけれども、50人から99人までとか100人から199人までとか段階的に金額が上がっていくという形をどこの都道府県も行っているようです。価格を統一すると独禁法に抵触するというような問題もあります。そういうことが起らぬいための文言づくりということで、廣澤副会長、寺師常任理事と3人で相談をしているところです。ある程度の骨格が出来ましたら、会長先生方ないしは理事会において報告をさせていただきたいと思っております。当県における最近の状況を調べましたら、2万円から9万円までの差があるというような状況です。何人から何人だったら、どの程度が妥当だということを出させていただきますので、それはまたお知らせしたいと思います。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。

第123回 令和5年10月26日（木）午後2時10分～

常任理事会構成メンバー

県行政（保健医療部 谷口医療政策幹他4名）

金井会長；本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

谷口医療政策幹；新型コロナウイルス感染症の定点当たりの週別報告数は、直近では3.35で、引き続き減少の傾向である。一方インフルエンザの定点は、直近で28.41と学校の状況は一昨日時点での臨時休業はなかった。インフルエンザでの臨時休業が拡大している、3週間前と比較し、約2.8倍となっている。入院患者も減少傾向であり、直近では229人で、重症患者についても1人となっている。診療・検査医療機関数も微増しており、直近で1,856となっている。

岸ワクチン対策幹；ワクチン関係では、9月20日から開始された秋開始接種の10月22日までの32日間の実績は、県全体の接種回数が652,932回で県の人口に占める割合は8.8%である。高齢者は、461,103回で高齢者人口に占める接種率は23.3%となっている。春開始接種とほぼ同様のペースとなっている。

最近のトピックス

■在庫不足の去痰・鎮咳薬「1割」増産へ 厚労省が要請■

新型コロナやインフルエンザの影響などで、去痰薬や鎮咳薬の在庫が不足している問題を受け、厚生労働省は10月18日、製薬企業への増産要請によって、9月末時点と比べ、1割程度供給が増える見通しになったと発表した。

厚労省は製薬企業8社に対し、増産を要請。年内は、緊急的に他の生産ラインと調整して、鎮咳薬は約1100万錠、去痰薬は約1750万錠の増産が可能になったとしている。

※1

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

■物価高・賃上げ、「改定待たずに対応を」

経済対策で自民部会■

自民党の厚生労働部会は11日、政府が月内に決定する経済対策に向けて、厚生労働分野の重点事項を部会長一任で了承した。医療・介護・障害福祉分野の物価高騰・賃上げへの対応について、「報酬改定を待たずに前倒しで対応すべきだ」との意見が複数の議員から上がった。

終了後、記者団の取材に応じた古賀篤部会長は「改定まで持ちこたえられないという切実な声がある中で、対策をしつかり講じてほしいという指摘だった」と述べた。議論を踏まえて取りまとめる姿勢だ。

出席議員によると、物価高騰・賃上げについて、「対策は待ったなしだ」「改定を待たずして、賃上げのメッセージを打ち出すことが大事」「前倒しで上乗せすることが必要。それが同時改定の議論でも一つの指標になる」といった意見が出た。

●入院時食事療養費も「前倒し」で

これまでの地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対応に、見直しを求める議員も多く、別枠の補助金での対応や、交付金の使途の限定を求める声が出た。「交付金は都道府県の裁量でばらつきが出る」「コロナ対応の交付金にいつまでも頼るのはおかしいのでは」と疑問視する声があった。

医療界が価格アップを求めて入院時食事療養費を巡っても、前倒しの対応を求める意見が相次いだ。「30年据え置きになっていることはおかしい。改定を待っている状況ではない。早急な対応が必要だ」との声が上がった。「医療機関が持ち出しで対応している」「逆ぎやになっている」との指摘もあった。

※2

■医療・介護、「3%以上」賃上げを 日医・松本会長、改定に向け■

松本吉郎会長は10月25日の会見で、2024年度トリプル改定に向け、医療・介護従事者の「3%以上」の賃上げを求めていく意向を示した。賃上げの財源は、原則的に基本診療料に充てるべきだと考えも示した。

●「基本診療料」で対応を

岸田文雄首相は、3%以上の賃上げを財界などに要請している。松本会長はこれに言及し、「医療・介護従事者も労働者。職種などによる多少の違いはあるが、全体としては他産業の労働者と同様の賃上げの必要がある」と主張した。

賃上げ財源の配分は「改定率が決まった後の話になる」とした上で、「引き上げになれば、当然ながら初・再診料、入院基本料などの基本診療料での対応を、まずは求めたい」とした。

●医療・介護の賃金増、「経済を活性化」

22年度診療報酬改定では、首相の意向で、看護職員らの賃上げを図った。松本会長はこれが引き金となり、各産業で賃上げが実現したと指摘。しかし、医療・介護の賃上げは一部に限られたとして、現在は「他産業に大きな後れを取っている」と問題視した。

「医療・介護従事者の賃金を引き上げることで、わが国全体の賃金上昇と、経済活性化が見込める」と強調。新型コロナ補助金による内部留保を賃上げの原資にすべき、との財務省の主張を念頭に、「賃上げはフローで行うべきであり、感染対策のために使うストックを原資とするものではない」と訴えた。

※3

■トリプル改定、物価・賃金「よく見極める」

武見厚労相■

武見敬三厚生労働相は13日、専門紙の共同取材に応じ、2024年度トリプル改定に向けた重要課題として、物価高騰や賃上げへの対応を挙げた。「物価高騰や賃金上昇、経営状況、人材確保の必要性、患者・利用者負担、保険料負担への影響をよく見極めていくべきだ」と強調した。

今年の春闘の賃上げ率は平均3.58%だった一方、その水準よりも医療・介護の賃上げ率は低い状況だと認識を示した。賃上げへの対応について、「どういう財源で確保しながら、手当てしていくか。非常に大きな課題だと受け止めている」と述べた。

※4

■医療・介護の賃上げ、「真剣に考えたい」

首相・改定に向け■

岸田文雄首相は10月27日の衆院予算委員会で、2024年度トリプル改定に向け、「医療・介護・障害福祉分野の賃上げがどうあるべきなのか、真剣に考えていきたい」と述べた。産業全体の賃上げを進める中で、医療・介護・障害福祉分野で働く人の賃上げは「大変重要な課題」だとした。田村憲久氏（自民）への答弁。

岸田首相は経済対策について、「物価高騰や賃金上昇への対応を用意できるのか、しっかりと詰めていく」と説明。経済対策の内容も踏まえ、改定で必要な処遇改善の水準を検討する姿勢を示した。

●「今までにないぐらいの改定を」

田村氏は、物価高や賃金上昇の状況を踏まえ、次期改定を待たずして医療・介護・障害福祉分野を支援するよう要望。「今までにないぐらいの報酬改定をしなければ、賃金は上がらない」と訴えた。

武見敬三厚生労働相も改定に言及した。賃上げなどを通じた医療・介護分野の人材確保は、「重要な喫緊の課題」とした。「経済対策でも人材確保に向けて、賃上げに必要な対応をしっかりとしていく」と述べた。

●物価高支援の交付金、届かない分野も

自見英子地方創生担当相は、物価高支援で自治体が活用する「重点支援地方交付金」について、「偏りが生じ、特定の分野に支援が行き届かないことも認識している」と話した。

さらなる支援として、交付金の追加のほか、優良な活用事例の情報提供や、活用状況の丁寧なフォローアップなどが重要だとした。

※5

お知らせ

令和5年度埼玉県がん検診セミナー

日時：令和5年12月9日（土）

第31回埼玉県子宮がん検診セミナー（13時～）

第38回埼玉県乳がん検診セミナー（15時30分～）

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

申込URL：<https://medical-meeting.jp/cancerseminar/>

（記事は日医FAXニュース※1：R5.10.20※3：R5.10.27※5：R5.10.31

※2：R5.10.12※4：R5.10.16 各号より抜粋）

*次回のFAXニュース送信は、R5年11月11日の予定です。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

（有）埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260